

令和6年1月12日

【照会先】

東京労働局労働基準部監督課

監督課長 瀬戸 邦央

主任監察監督官 木村 恭巳

電話 03 - 3512 - 1612

建設業の働き方改革に取り組む企業への職場訪問を実施しました

～東京労働局長が関東地方整備局長とともに訪問・意見交換～

東京労働局（局長 美濃 芳郎）では、時間外労働の上限規制の適用を見据え、令和5年12月14日（木）に、働き方改革に積極的に取り組む建設事業者に職場訪問し、企業トップと建設業の働き方改革や生産性向上、担い手の確保・育成・定着などについて意見交換を行いました。

また、関東地方整備局長が参加し、工事発注者としての取組状況等について紹介しました。

東京労働局では、今後も働き方改革の推進に向け、このような積極的な企業の取組を広く紹介し、各企業における働き方改革の取組を促進していきます。

【訪問の概要】

1 訪問企業

企業名：戸田建設株式会社

本社所在地：東京都中央区八丁堀二丁目8番5号

従業員数：4,215名（企業全体）

事業内容：総合建設業



2 訪問当日の状況

美濃芳郎 東京労働局長が、藤巻浩之 関東地方整備局長とともに訪問し、戸田建設株式会社 大谷清介 代表取締役社長から取組状況についてご紹介をいただきました。また、藤巻局長から時間外労働の上限規制を見据えた工事発注者としての取組状況等について紹介しました。

また、戸田建設株式会社の従業員の方々からもお話をお伺いし、その後、3者で建設業の働き方改革や生産性向上、担い手の確保・育成・定着などについて意見交換を行いました。



（左から）美濃東京労働局長、戸田建設(株)大谷社長
藤巻関東地方整備局長



戸田建設(株)大谷社長から取組み状況を紹介

3 戸田建設株式会社の主な取組事例

建設業は、社会資本の整備等日本社会に欠かせない重要な産業である一方で、人手不足の状況が高まっており、新規の入職を促進し、将来に亘って貴重な担い手の確保・育成・定着が必要不可欠となっている。そのためには、ICT等の活用等による生産性向上とともに、時間外労働の削減等の職場環境の改善が重要であり、以下の取組を行っている。

人材の確保・育成・定着に関する取組

ア 自社の人材育成・定着の取組

- 一人ひとりのキャリアアップ志向に合わせて**選択できる開発プログラムを整備**し、中長期的な個人の成長促進に取り組んでいる。
- 1 on 1 ミーティング**を年6回実施し、上司と部下の信頼関係の構築に取り組むとともに、**メンター制度**により、プライベートを含め、心のケア等に努めている。
- 女性活躍推進に取り組んだ結果、**えるぼし認定（最上位の三つ星）**を取得。



イ 協力会社との共生・共栄の取組

- 協力会社とパートナーシップ委員会を設置**し、2024年問題への対策、人材確保、安全対策等について意見交換し、取組を実施。
(取組例) 協力会社へのファン付き作業服・ハーネス安全帯の整備支援、職長研修の実施等
- 協力会社約1,500社で組織する団体と連携し、**協力会社のリクルート活動（リーフレット・ホームページ作成、工業高校への出前授業等）を支援**。
- 優良技能者認定制度を創設**し、認定された職長に対して**手当を支給**。

ウ 「(一財)戸田みらい基金」による担い手育成等の事業

- 建設産業における将来の担い手不足という課題の解決のため、**(一財)戸田みらい基金**を設立し、**協力会社に限定せず、団体・企業の事業・活動に助成を実施**。また、外国人技能実習生に対する支援も実施。



(一財)戸田みらい基金の活動例
学生たちがコンクリートカヌーを設計・制作し、工夫を凝らしたアイデアでスピードを競う活動を助成。

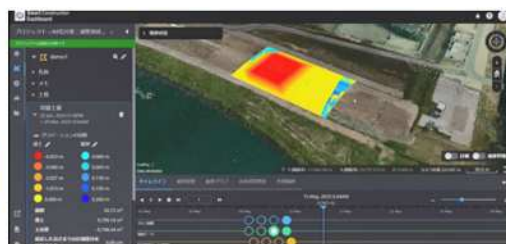
時間外労働の削減の取組

- 4週8閉所（休）の推進のため、民間工事でも**適切な工期に関して発注者との協議を徹底**。
- 本社で、全社的な時間外労働の状況をリアルタイムで把握し、上限規制が遵守できるよう、時間外労働時間数に応じて、**本人とともに上司にも注意喚起メール**を自動送信。
- フレックスタイム制のコアタイムを廃止**し、柔軟な働き方を目指す。

ICT（情報通信技術）による生産性の向上の取組

- 土木工事現場では、**マシンコントロールによる法面施工**（画像1）や**ドローンによる測量盛土管理**（画像2）を行い、対応人員の削減や作業時間の短縮を図っている。
- 建築工事現場でも、**垂直・水平自動搬送システム**（画像3）で夜間に荷を搬送することにより、日中の搬送作業時間を低減する取組などを積極的に進めている。

画像1 マシンコントロールによる法面施工



画像2 ドローンによる測量盛土管理

自動開閉扉が設けられた工事用エレベーターで搬送階へ自動搬入



専用台車で運搬



搬送機械



画像3 垂直・水平自動搬送システム

4 関東地方整備局の主な取組事例

建設業の働き方改革の推進について工事発注者等に対し理解・協力を求めていくとともに、自らも工事発注者として積極的に取り組んでいる。

4週8閉所の推進

直轄工事を全て週休二日工事とするだけでなく、都県発注工事についても週休二日工事について理解を求めるとともに、民間工事に対しても経営者団体等を通じて理解促進を図っている。

工事書類のスリム化

直轄工事において、工事書類を必要最小限に簡素化（スリム化）を図るとともに、受発注者間で作成書類の役割分担の明確化、書類の電子化等を推進。

インフラ分野のDXの推進

測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全てのプロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組である「i-Construction（アイ・コンストラクション）」や施工時期の平準化を推進。

5 従業員の方からのヒアリング

現場で施工管理を行う従業員の方々からヒアリングを行い、実際の経験に基づいた貴重なお話をいただきました。（その一部を記載）

若手の立場では、バックオフィスに作業依頼をするのに戸惑うこともあったが、現在は、自社開発のアプリを利用することで、本社業務推進部が代わりに作業依頼をしてくれるようになり、仕事をしやすくなった。（入社5年目・女性）



リクルーターとして学生と話す機会も多いが、学生からは残業時間の質問も多い。建設業の担い手確保のためには、時間外労働削減が重要。（入社5年目・女性）

建設現場の管理は大変な面もあるが、若い社員は生き生きと仕事をしており、工事が完成した時にはすごく嬉しそうな顔になる。こうした達成感はいつの時代も変わらないし、建設業の魅力を広く発信していきたい。（入社27年目・男性）



6 意見交換の様子

戸田みらい基金の活動など、どのような想いで、こういった活動を行っておられるのでしょうか。（ ）

建設業の担い手確保は社会課題。建設業がサステナブルであるためには、長期的な視野に立って取り組まなければならないという想い。



美濃東京労働局長

藤巻関東地方整備局長

工事現場の4週8閉所を広げるための課題はありますか。（ ）

休日が増えても収入が確保できるように職人の報酬を上げていく必要がある。発注者にも御理解・御協力をいただきたい。



大谷社長

大井統轄部長

現場の情報を経営幹部が把握する仕組み、心構えをお聞かせください。（ ）

現場を訪問し、現場の職員、作業員と直接話す。
Webシステムを活用し、日ごろからコミュニケーションを図る。